

# 1920年代ソビエト教育財政に関する一考察

## —「ロシア共和国普通教育に関する試験的 10ヶ年財政計画」策定過程—

田 子 健

### 1. はじめに

1926年に始まるソビエト連邦における教育の計画化（планирование народного образования）<sup>1)</sup>は、教育財政史のうえからも興味深いテーマである。<sup>2)</sup>

小論は、1923年から25年の2年間に策定作業の進められた「ロシア共和国普通教育に関する試験的10ヶ年財政計画」（Ориентировочный десятилетний финансовый план всеобщего обучения в РСФСР）の策定過程を、ゴスプラン機関誌〈Плановое Хозяйство〉1925年№8に掲載されたビシエーロフ（Вищеров.Д.）論文によりながら紹介ならびに検討を進めることを目的としている。<sup>3)</sup>従って、小論に記すことのできる事実の量は大了なものではない。それにもかかわらず、あえて紹介・検討を行なう理由を、のべておこう。

1926年に始まる教育の計画化は、史上初の社会主義教育理念の制度化の試みである点に最大の意味がある。前稿までに明らかにしたように、その試みは、極めてダイナミックな変動状況のなかに置かれ、30年代前半には初期の構想とは異なる制度を出現させた。

従って、教育の計画化の開始時点での教育制度の現実、教育計画の水準（原理・方法、関係機関の関与実態などを含む）を押えることは、かかる研究の基礎的作業である。いうまでもなく、理念の制度化という時、欠くことのできないものは、財政的措置であろう。教育費、教育財源、教育条件整備などが、いかに考えられていたのか、教育の計画化の開始時点での状況を把握しておきたい。現実と理論の、30年代へ向かっての変化を分析する際の前提である。

ところで、20年代ソビエト教育政策の最大の課題が、初等教育の普及にあったことは疑いない事実である。ここにとりあげる計画は、その名の示す通り、「ロシア共和国普通教育に関する試験的10ヶ年財政計画」（傍点筆者）である。教育計画策定の試みの端初は、20年代初めのゴエルロ計画によったとしてよいが、筆者は、まだ実

態については明らかにしていない。<sup>4)</sup>いづれにせよ、テーマの基本的なことからみて、この計画が、ソビエト政権成立後、はじめての本格的な教育計画とみてよいであろう。

実際に、普通義務教育が実施されたのは、1934年であり、開始時期だけをみるとこの計画と一致する。だが、1930年7月25日の党中央委員会決定「普通義務初等教育について」は、「中央委員会は普通義務初等教育の準備および実施のテンポがきわめて不満足であることを認める<sup>5)</sup>」とし、「1930—31学年度以降8・9・10才児に対する全地域の普通義務初等教育を導入し、引き続き1931—32年度において11才児の初等教育の義務化を普及させる<sup>6)</sup>」措置の必要をのべた。そして、1931年8月25日の党中央委員会決定「小学校と中学校について」は、「7年制普通義務教育の計画を作成することを、ソ連邦教育人民委員部に対して指令<sup>7)</sup>」した。このことから理解できるように、25年のこの計画が、どれ程意識されていたかは定かではない。というよりも、すでに過去のものとしていたかも知れない。これが、先にのべたような20年代と30年代との制度原理の相異によるものか否かは、更に慎重に検討を要する興味深い点である。この点については、続稿の課題とし、先にのべたように、計画の紹介・検討に限定しておく。

### 2. 策定過程

1923年8月20日、ロシア共和国人民委員会議決定「ロシア共和国教育人民委員部の施設網について」は、「普通教育実施計画の準備について」と題し、次のように述べた。<sup>8)</sup>

ロシア共和国における国民教育事業の発展のために、ロシア共和国人民委員会議は、次の通り決定する。

1. 普通教育が、10年間で現実のものになるように、普通教育計画の準備に、ただちにとりかかる必要性を認める。

この決定に基づき、計画策定作業が開始された。<sup>9)</sup>作業には2年を費した。「10ヶ年財政計画」は、25年6月15

日 Gosplan 幹部会決定として発表され、人民委員会に送付、審議ののち、25年8月31日、全ロシア中央執行委員会・人民委員会合同決定「ロシア共和国における初等義務教育の実施と学校網の建設について」がまとめられた。<sup>10)</sup> こうして、ロシア共和国に、33-34年度から初等義務教育実施をめざす歩みが開始された。<sup>11)</sup> 「10年財政計画」策定過程の詳細は次の通りである。

策定は、教育人民委員部と連邦 Gosplan 経済統計部付置特別委員会（以下、計画部門とする）の共同作業によって進められた。計画案は、「第1案」（первый вариант）と「第2案」（второй вариант）の2種類が作成された。

当初、計画部門は、「第1案」に着手し、プランニング終了後、ロシア共和国人民委員会およびロシア共和国構成自治共和国人民委員会に送付し、立法過程に及んだが、会議は、予算額が大きすぎるとして、計画の原理・方法の再検討を指示し、計画部門に戻した。<sup>12)</sup> 指示をもとに、再検討の結果、「第2案」が作成された。計画部門は、「第1案」も保存した。最終的に、25年6月15日の Gosplan 幹部会は、両案を検討したが、関心は、「第2案」に集中し、これを正式決定とし、ロシア共和国および構成自治共和国人民委員会に送付した。

両案の検討項目は、次の6点であった。<sup>13)</sup>

- 1) 第1科学校第1段階に入学する学齢児童（8-11才）数
- 2) 10年間にわたる新設学校数と定員
- 3) 10年間の各年度における1学級運営費の物的標準および必要不可欠な経費額
- 4) 普通教育実施計画の実現に必要な教師養成
- 5) 学校建設の規模
- 6) 改革のための財政計画

第1表 「第1案」の1924-33年学齢期児童数変動推計

	1920年	児童人口推計数				
	人口	1924(33)	1925(32)	1926(31)	1927(30)	1928(29)
ロシア共和国(ヨーロッパ地域)	64,528,217	6,982,292	6,195,275	5,557,293	5,557,293	4,754,197
自治州	3,769,376	412,659	371,643	346,249	346,249	307,688
シベリア	7,682,121	841,505	767,013	729,848	719,224	690,823
合計	75,979,714	8,236,456	7,333,931	6,633,390	6,234,796	5,752,708
1924年比	—	100%	89.0	80.5	74.4	69.8

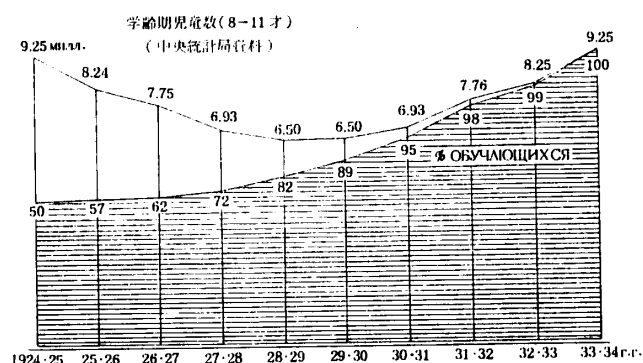
出典：Л. Вищеров. Ориентировочный десятилетний финансовый план все обучения в СССР. <Плановое Хозяйство > 1925. №8.143.

以下、この6点にわたって、両案を比較する。

1) 第1科学校に入学する学齢児（8-11才）数  
 予測方法として、帝政期ゼムストボの方法と ЦСУ (центральное статистическое управление・中央統計局)の方法の2方法が存在した。計画部門は、全住民人口の9.4%を学齢期児童数と仮定し、学校網の確立を予定した前者の方法は、第1次大戦による出生率の低下と死亡率の増加を理由に採用せず、20年の第1回国勢調査をもとに、死亡率・修正係数を掛けた数値を児童数とする ЦСУの方法を採用した。

その結果は、第1表に示される。

「第1案」に示されたこの方法と推計数は、「第2案」でも、他に有力な方法がない以上、児童数を過大に見積っているのではないか、という危惧を残しつつ、26年実施予定の第2回国勢調査結果による検討を待つこととし、「第1案」で項目にない自治共和国児童数推計を加える部分的修正にとどまった。その結果は、第1図に示される（なお正確な数値は第4表参照）。



第1図 1924-33年学齢児童数変動と就学率推計（「第2案」）

出典：Л. Вищеров. указ соч. 145.

## 2) 10年間にわたる新設学級数と定員

「第1案」は、1)で検討した推計児童数をもとに学級網拡張計画および、定員を定めた。ここでは、10ヶ年を前後5年づつに区分し、前半5年を、学校教育の宣伝普及の時期、後半5年を、義務化、40人学級(通常のクラス編成の場合)実現の時期、と特徴づけた。

「第2案」は、1)と同じく自治共和国分を加えた。両案における学級網拡張計画は、第2表に示される。

第2表 学級網拡張計画・「第1案」と「第2案」との比較

年度	学 級 数		新設予定学級数		新規開級率(%)	
	I. 1)	II. 2)	I. 1)	II. 3)	I. 1)	II. 4)
24-25	106006	115500	2372	2100	2.2	1.8
25-26	108378	117600	4751	2700	4.3	2.2
26-27	113129	120300	7146	4500	6.3	3.7
27-28	120275	124800	9543	8600	7.9	6.8
28-29	129818	133400	11918	11400	9.1	8.6
29-30	141736	144800	4983	19800	3.5	3.6
30-31	146719	164600	9960	25500	6.7	5.5
31-32	156679	190100	15011	14100	9.5	7.4
32-33	171690	204200	20069	27100	11.6	13.2
33-34	191759	231300	25178		13.1	
合計	—	—	110937 (85759)	(115800)	—	—

註1) Iは「第1案」を、IIは「第2案」を示す。

註2) 原表は、千単位で表わされる。

註3) 原表は、この項を持たない。「第1案」と同様の方法で計算した。

註4) 註3)と同じ。

出典：Л. Вищеров. указ. соч. 142.-143. から筆者作成。

「第1案」と「第2案」とを比較すると、前半5ヶ年間(24-29年度)の新設予定学級数に有意な差を見出すことができる。前者が、35730学級、後者が、29300学級で、後者が、6430学級少ない。1)と同様、自治共和国分を含んだ数値であるから、「第2案」が「第1案」と比べ、前半5ヶ年間(24-29年度)に、学級増を抑制していることは明らかである(1学級40名定員とすれば、257200人分)。この理由は、児童数推計が、24/25年度の9251186人から、28/29年度の6508493人へと、5年間、減少傾向を続け、29/30年度から増加傾向に転換することによる。

「第1案」の28/29年度の就学率を計算すると、97.4

%になり、前半5ヶ年で、ほぼ目標を達成してしまう。このことから、「第1案」策定過程では、計画部門での教育人民委員部の発言権が強く、「第2案」では、やや後退したと推定することは可能であろう。

「第2案」は、後半5ヶ年、児童数増加に比例し、急激に学級数を増加させ、33/34年度に就学率100%を達成する、とした。

## 3) 10年間の各年度における1学級運営費の物的標準および必要不可欠な経費額

「第1案」は、年間1学級維持費を800ルーブルとし、新設学級の場合、1学級あたり300ルーブルの基礎備品費を加えた1100ルーブルとした。25年5月1日現在で、第1科学校の教育賃金は、399ルーブル60コペイカ(社会保険控除10%、地方委員会控除1%含)であったから、800ルーブルの内訳は、次の通りであった。

筆記用具 59 p 12 k

教育用支出 147 p

条件整備・維持用支出 194 p

教員給与 399 p 60 k

計 800 p 12 k (p:ルーブル, k:コペイカ)

以上を基礎に、学級運営費関係年間支出が算出された。第3表に示される。25/26年度の862053ルーブルから、33/34年度の1768227ルーブルへ増加が予定された。

「第2案」も、第3表に示される。「第1案」との相違は、1学級あたり年間維持費が、24/25年度520ルーブルから出発し、各年度40ルーブルの増額により、31/32年度に800ルーブルを達成する点にある。これによって、先に見た28/29年度までの学級増抑制と相乗効果を生み、「第1案」比較25/26年度で、約2610万ルーブル、28/29年度で、約1350万ルーブルの縮小となる。この額は、教員給与で、25/26年度65250人分、28/29年度33750人分(1人あたり教員給与400ルーブルとした場合)に相当する。

## 4) 教師養成

教育テクニックは、学校、就学前、学校外の3養成課程からなる、と「第1案」の原案で述べられていたが、両案とも、検討を学校教師養成の教育テクニックに限定した。教師養成必要数の計算は、教師自然減少率年5%学校網拡充に対応する増員を年2%として行なわれた。その結果、「第2案」では、33/34年度にロシア共和国で430校、自治共和国で73校、合計509校のテクニック開設を予定した。また、特に教育テクニックおよび教育講習会の教師養成も重要な課題とした。

第3表 「第1案」「第2案」における学級運営費関係支出の比較

年度 案	第 1 案				第 2 案					
	既存学級 維持費 (百ルーブル)	新設学級 基礎備品 費 (百ルーブル)	新設学級 当座維持 費 (百ルーブル)	合 計 (百ルーブル)	1学級あ たり年間 維持費 (ルーブル)	既存学級 維持費 (百万ル ーブル)	新設学級 あたり基 礎備品費 (ルーブル)	新設学級 基礎備品 費(百万 ルーブル)	新設学級 当座維持 費 <sup>2)</sup> (百 万ルーブル)	合 計 (百万ル ーブル)
24-25	790816	7116	18976	816908	520	60.1	— <sup>1)</sup>	—	—	60.1
25-26	809792	14253	38008	862053	560	65.8	300	0.6	1.1	67.5
26-27	847800	21433	57168	920406	600	72.2	300	0.8	1.6	74.6
27-28	920406	28629	75344	1024379	640	79.8	300	1.4	2.9	84.1
28-29	995750	35754	95344	1126848	680	90.7	300	2.6	5.8	99.1
29-30	1091094	14949	39864	1145907	720	104.3	300	3.4	8.2	115.9
30-31	1130958	29880	79680	1240518	760	125.1	300	5.9	15.0	146.0
31-32	1210638	45033	120088	1365759	800	152.1	300	7.7	20.4	180.2
32-33	1330726	60207	160552	1551486	800	163.4	300	4.2	11.3	178.9
33-34	1491279	75334	201414	1768227	800	185.0	300	8.1	21.7	214.8

出典：Л. Вищеров. указ. соч. 143.

註1) 原表に記述ない。

2) 原表に該当欄ないので、計算した。

### 5) 学校建設の規模

古い学校の修理から、学校網拡充計画の作成までを含んだ。「第1案」は、生徒1人あたりの校舎面積として、24年に定められた2¼立方アルシンの基準を、1912年のモスクワ県ゼムストヴォの基準5立方アルシン(1立方アルシンは、0.71m<sup>3</sup>)に回復させる必要を認め、「第2案」もこれを引き継いだ。「第1案」の原案は、学校建設を20年計画で考えており、前半10年間で、257520200ルーブル後半10年間で、800023300ルーブルの予算を組んだが、「第1案」には採用されなかった。「第2案」は、ゴスプラン建設部の試算により、建築単価を1m<sup>2</sup>あたり40ルーブルとして、30/31年度に物価上昇により1m<sup>2</sup>あたり60ルーブルになることを見込んだりえて、10年間にかかる建設総費用は、293918589ルーブルであると報告した。

第4表として、以上の建設を含むロシア共和国普通教育施行にともなう支出推計を掲げておく。

### 6) 改革のための財政計画

さて、以上の各試算は、財政計画の支持がなければ実現しないことは明らかである。

ここで、Л.ピシエーロフは、興味深い問題を提出した。つまり、「経済のいかなる分野の経費負担によって、国民教育費支出を強化するのか」という問いである。こ

の背景には地方予算の危機による収入の減少ということがあり、支出部門である文化・社会領域への影響を考慮せざるを得なかった。この問いに対する財務人民委員部の回答は、国民教育支出の59%は、公営企業(коммунальное хозяйство)によるべきであるとするものだったが、<sup>14)</sup>地方予算危機は、公営企業への予算配分枠をも減少(23/24年度の19.8%から25/26年17.6%。ただし、全てが公営企業へ配分されるのではない)する以上、問題は残ったままであった。

そこで、彼は、「今後、国民教育費の比率は増えない」と予測し、「10年間のうち、特に今後5年間は、国民教育支出は、予算全体の増加と調和的に増加していくのみであろう」とした。

以上の財政展望のもとに、「普通教育に関する試験的10ヶ年財政計画」を作成した(ただし、上述の各項目も計画の一部であり、以下は総論)。要点は、次の3点である。<sup>15)</sup>

1. 1925-34年の10年間に、国家および地方予算において、予算の全般的成長に応じて、毎年、国民教育費は、平均10%成長する。
2. 1925/26年度から、毎年、地方予算における国民教育費増加分の80%は、初等教育にふりむける。
3. 国家予算における国民教育費は、次のふたつの案を基礎に構成されなければならない。

第4表 ロシア共和国普通教育施行にともなう支出推計<sup>1)</sup> (単位:百万ルーブル)

年度	項目 学齢期児童 数(8-11 才)	在籍率	学級数 (単位: 千)	1学級 あたり 費用 (単位: ルーブル)	学級費 用総計 (単位: 百万ル ーブル)	新設学 級数 (単位: 千)	1学級 あたり 設備費 (単位: ルーブル)	学級設 備費総 計 (単位: 百万ル ーブル)	学級維 持費お よび設 備費総 計	教師 養成	学校 建設	初等教 育に關 して必 要な支 出の総 計
1924 / 25	9,251,186	50	115.5	520	60.1	—	—	—	60.1	5.2	—	65.3
1925 / 26	8,247,179	57	117.6	560	65.8	2.0	300	0.6	66.4	11.2	9.5	87.1
1926 / 27	7,759,207	62	120.3	600	72.2	2.7	—	0.8	73.0	13.3	18.1	104.4
1927 / 28	6,930,964	72	124.8	640	79.8	4.5	—	1.4	81.2	14.0	22.2	117.4
1928 / 29	6,508,493	82	133.4	680	90.7	8.6	—	2.6	93.3	16.1	25.7	135.1
1929 / 30	6,508,793	89	144.8	720	104.3	11.4	—	3.4	107.7	18.9	28.0	154.6
1930 / 31	6,930,964	95	164.6	760	125.1	19.8	—	5.9	131.0	20.9	33.4	185.3
1931 / 32	7,759,207	98	190.1	800	152.1	25.5	—	7.7	159.8	23.1	45.5	228.4
1932 / 33	8,251,186	99	204.2	—	163.4	14.1	—	4.2	167.6	26.1	52.1	245.8
1933 / 34	9,251,186	100	231.3	—	185.0	27.1	—	8.1	193.1	21.4	59.4	273.9
合計	—	—	1,546.6	—	1,098.5	115.7	—	34.7	1,133.2	170.2	293.9	1,597.3

出典: Л. Вищеров. 151.

註1) モスクワ, レニングラード両県を除く。

2) 中央統計局資料

第1案: 10年間で60%成長

第2案: 前半5年間初等教育事業に, 24/25年度予算の14%成長に固定する。後半5年間, 初等教育事業に教育人民委員部あて国家予算の60%を使う。

以上の詳細は, 第5表に示される。

Л. Бищеровは, 審議の席上, BV3および中等教育学校強化にも話は進んだが, 現状では, 困難であるという結論が出された, としている。<sup>16)</sup>

### 3. まとめと今後の課題

以上, 資料の制約から不明な点も少なくないが, いくつかの興味深い点をまとめておくことにしたい。

第一に, 「第1案」を財政上の理由から再検討した「第2案」においても, 教育条件整備上必須の事項は, そのまま継続されている。例えば, 児童推計数, 後半5年での40人学級の実現, 生徒1人あたり校舎面積5立方アルシンの実現などである。また, 同じ必須な事項で, 早期の実現の不可能なものは, 時期をずらし最終的には計画通りの実現をはかっていること, 例えば, 1学級維持費など。また教師養成の場合, 奨学金を当初から予算化していることは注目すべきであろう。

第二に, 教育経済学または教育財政学の今日的課題でもある「経済のいかなる分野の経費負担によって, 国民

教育費支出を強化するのか」という問題が提出されたことである。<sup>17)</sup> これに対する解決はこの時点で見いだされていない。また, 財政可能性を国民教育事業の決定要因とみて, 財政可能性の変更自体に対しては消極的である。「今後, 国民教育費の比率は増えない」と見ている。<sup>18)</sup>

第三に, 中等教育・高等教育との整合的な計画を立案するまでには, 検討が深まらなかったことである。

全体的に, 未熟な点の多い計画であるとしても, 第一の特徴に示される肯定的なテーマ設定は, 後に継続され, また, 財政的困難のなかにも, 教育条件整備上必須の項目を計画案に盛り込んだ点は, 教育人民委員部の努力の表われと見ることができる。第二の特徴は特に検討されるべき課題として, 20年代後半に再び登場した。第三の特徴は, 部門別の計画を包含し整合する計画化原理の必要性を, 計画機関内に喚起したといえるであろう。

### 註

1) 20年代から30年代におけるソビエト連邦の教育の計画化について, 私は長期的展望で研究を続ける予定である。とりあえず, 次の拙稿を参照されたい。「1920年代ソビエト連邦における教育の計画化(1)」『東京大学教育学部紀要』第24巻, 105-130頁, 1985年2月。また, ロシア革命から現在に至るソビエト教育政

第5表 ロシア共和国普通教育実施展望10ヶ年財政計画

Перспективный 10-летний финансовый план по введению всеобщего обучения по РСФСР со включением автономных республик и областей (без Московской и Ленинградской губ.)

ГОДЫ	Расходы на народное образование по местн. бюджету (без госсубсидии)			Расходы на народн. образование по госуд. бюджету			Общая сумма расходов народн. образов. по госуд. и местн. бюджету		
	Всего расходов на народное образование (в милл. руб.)	В т. числе на нар. образов. вкл. первы 4 груп. 7-ми и 9-ти летних школ.		Всего расходов на народное образование, включая субвенц. фонд.	В т. числе субсидии на начальное обучение		Всего расходов (в милл. руб.)	В том числе на начальное обучение	
		Сумма (в м. р.)	% к сумме расх на народн. образов.		Сумма (в м. р.)	% к сумме расх на нач. обуч.		Сумма (в м. р.)	% к общей сумме расх. на нар. обр.
<b>Первый вариант</b>									
1924 / 25 . .	127,3	50,0	39,3	92,0	13,0	14,1	219,3	63,0	28,7
1925 / 26 . .	140,0	60,2	43,0	101,2	18,5	18,3	241,2	78,7	32,6
1926 / 27 . .	154,0	71,4	46,4	111,3	24,6	22,1	265,3	96,0	36,2
1927 / 28 . .	169,4	83,7	49,4	122,4	31,3	25,6	291,8	115,0	39,4
1928 / 29 . .	186,3	97,2	52,2	134,6	38,6	28,7	320,9	136,8	42,3
1929 / 30 . .	204,9	112,1	54,7	148,1	46,7	31,5	353,6	158,8	45,0
1930 / 31 . .	225,4	128,5	57,0	162,9	55,6	34,1	388,3	184,1	47,4
1931 / 32 . .	247,9	146,5	59,1	179,2	65,4	36,5	427,1	211,9	49,6
1932 / 33 . .	272,7	166,3	61,0	197,1	76,1	38,6	469,8	242,4	51,6
1933 / 34 . .	300,0	188,1	62,7	216,8	87,9	40,5	516,8	276,0	53,4
<b>Итого</b>	<b>2,027,9</b>	<b>1,104,0</b>	<b>54,4</b>	<b>1,465,6</b>	<b>457,7</b>	<b>31,2</b>	<b>3,493,5</b>	<b>1,561,7</b>	<b>44,7</b>
<b>Второй вариант</b>									
1924 / 25 . .	127,3	50,0	39,3	92,0	13,0	14,1	219,3	63,0	28,7
1925 / 26 . .	140,0	60,2	43,0	101,2	14,3	14,1	241,2	74,5	30,9
1926 / 27 . .	154,0	71,4	46,4	111,3	15,7	14,1	265,3	87,1	32,7
1927 / 28 . .	169,4	83,7	49,4	122,4	17,3	14,1	291,8	101,0	34,6
1928 / 29 . .	185,3	97,2	52,2	134,6	19,0	14,1	320,9	116,2	36,2
1929 / 30 . .	204,9	112,1	54,7	148,1	27,1	18,3	363,0	139,2	39,1
1930 / 31 . .	225,4	128,5	57,0	162,9	36,0	22,1	388,3	164,5	42,3
1931 / 32 . .	247,9	146,5	59,1	179,2	45,0	25,0	427,1	192,3	45,0
1932 / 33 . .	272,7	166,3	61,0	197,1	56,5	28,7	469,8	222,8	47,4
1933 / 34 . .	300,0	188,1	62,7	216,8	68,3	31,5	516,8	256,4	49,6
<b>Итого</b>	<b>2,027,9</b>	<b>1,104,0</b>	<b>54,4</b>	<b>1,465,0</b>	<b>313,0</b>	<b>21,1</b>	<b>3,493,5</b>	<b>1,417,0</b>	<b>38,7</b>

出典：Л. Вищеров. 153.

- 策史の把握の方法に触れたものとして、今のところ、拙稿「ソビエトにおける懲戒と体罰」星野・牧・今橋編『体罰と子どもの人権』250 - 262頁、1984年8月、エイデル研究所、同「私のソビエト教育学研究」五十嵐・大規編『矢川徳光一人と仕事』244 - 247頁、1985年3月、あゆみ出版、を参照して欲しい。方法論についても今後充実をはかりたい。なお、方法論とも関連し、S. Fitzpatrick・Education and Social Mobility in the Soviet Union 1921 - 1934. Cambridge Univ. Press. 1979. の書評を Japanese Slavic and East European Studies. vol.6. 1985. に掲載したが、一般の教育学研究者には、ほとんど眼に触れない雑誌であるため、ここに再録し訳を添えておく（註の末尾参照）。この書評に対し早速感想を下さった福岡教育大学の山口 喬助教授、愛知教育大学の森重義彰教授にお礼申しあげます。
- 2) 現在のところ、ソビエト教育財政（史）に関する包括的研究は、今後の課題となっている。古いものでは、H. J. Nohn. Financing Soviet Schools. Columbia Univ. Press. 1966. がある。最近の注目すべき成果として、所 伸一「ロシア・ソビエト共和国『統一労働学校令』の実施過程；無償制原則（第3条）の危機とこれへの対応（1921 - 1923年）を中心に」（『日本の教育史学』第28号、151 - 170頁、1985年10月）がある。また、直接教育財政を扱ったものではないが、豊かな背景的知識を与えてくれるものに、関 啓子『全面発達と人間の解放—クルーブスカヤの初期教育思想の研究—』（明治図書、1985年）がある。文字通り、労作といえる。私も大いに、これら先輩の論著作に学び自らを鍛えたいと思う。
- 3) Л. Вищеров. Ориентировочный десятилетний финансовый план всеобщего обучения в РСФСР. <Плановое Хозяйство> 1925. № 8.
- 4) Контрольные цифры народного хозяйства на 1927 - 28г. М., 128, 1928.
- 5) 柴田義松・川野辺敏編『資料ソビエト教育学 理論と制度』新読書社 1976年、505頁。
- 6) 同上。
- 7) 同上、514頁。
- 8) Народное образование в СССР (1917 - 1973) М., 105. 1974.
- 9) Там же. 105 - 107.
- 10) この時期の農村初等教育について、袴田茂樹「ネップ期の農村学校」『ロシア史研究』第24号 1975 34 - 52頁参照。
- 11) Л. Вищеров. указ. соч. 143.
- 12) 指摘は、ロシア共和国人民委員会、マリ自治共和国人民委員会によって行なわれた。
- 13) Л. Вищеров. указ. соч. 149.
- 14) Там же. 151.
- 15) Там же. 152.
- 16) Там же. 154.
- 17) 教育経済学（Экономика образования）は、ソビエトにおいても成立をみている。代表的著作として、В. А. Жамин. Экономика Образования. М., 1969. などがある。
- 18) 「労働学校の改革と関係した教育人民委員部の増額要求は正しい」（Там же. 156）

S. Fitzpatrick: *Education and Social Mobility in the Soviet Union, 1921 - 1934*. (Народное образование и социальная мобильность в Советском Союзе 1921 - 1934 гг.) Cambridge University Press, 1979, pp. + 355. (На Английском языке).

Настоящая работа отличается исключительной содержательностью среди ряда исследований истории политических направлений в области народного образования Советского Союза. У автора имеется предшествующая работа "The Commissariat of Enlightenment" ("Коммиссариат просвещения"), 1970, которая была посвящена исследованию организационным работам в области народного образования и искусства с 1917 г. по 1921 г. Так что можно считать, что ее работы полностью покрывают весь период истории народного образования в Советском Союзе с 1917 г. по 1934 г., который является самым интересным участком времени для исследования истории современного народного образования. Этими работами она добилась оценки, как один из самых заметных исследователей о Советском Союзе на Западе. Я также разделяю мнениями с такой оценкой.

Оригинальность настоящей работы находится в ее методических подходах. Дольше многие исследователи истории хода политико-административных направлений в области народного образования Советского Союза освещали вопросы на основе материалов, написанных и высказанных членами Наркомата просвещения и работниками в этой области. Эти работы выяснили многие факты и углубляли наши знания. Но большинство этих работ основываются на упрощенных схемах общей картины исторического хода, которые либо освещают историю как прямое развитие вещей с первой стадии революции до настоящего времени, либо описывают как процесс потери и перелома первоначального идеала, установленного революцией.

А автор данной книги показывает иную схему образования политико-административных линий в области народного образования отдельных периодов, в которой решающими факторами являются укоренившиеся конфликты, которые приводили к потере общей идеальной предпосылки, функционировавшей в первоначальной стадии после революции, и это вызывало частые и противоречащие между собой изменения политических линий.

Основываясь на этой схеме, автор рассматривает различные утверждения, выдвинутые Наркоматом просвещения, Комсомолом, ВСНХ, Госпланом и др. В результате рассмотрения вопросов с такой точки зрения, автор находит, что советские политико-административные мероприятия в области народного образования с 1920-х годов по первую половину 30-х годов приносили повышение социального положения рабочих и крестьянства в советском обществе, но с другой стороны в течение этого процесса из года в год снижалась роль Наркомата просвещения, на который в послереволюционном периоде возлагалась надежда выступать как главный орган для разработки основного направления народного просвещения. В связи с этим, автор подчеркивает, что повышенная социальная мобильность способствовала появлению кадров, поддерживавших сталинский режим.

В рамках этой схемы может быть обнаружена дифференцированность в растолковании таких слов, как "комплексное техническое образование", "всестороннее развитие человека" и др., часто употреблявшихся в периоде с 20-х годов по первую половину 30-х годов. Это может стать основой для установления критерия оценки политико-административных мероприятий в Советском Союзе в настоящее время. В этом смысле ее работа может иметь положительное значение в исследовании народного образования в Советском Союзе в настоящей стадии.

Тем не менее, высоко оценивая ее работу, следует подчеркнуть такие проблемы, которые автор пропускал в своей книге, несмотря на логичную необходимость. Это вопрос о том, что такое выходящее идейное предположение в образовании политико-административных линий в области народного образования в Советском Союзе. Когда рассматривают ход развития политико-административных направлений народного образования с 20-х годов по 30-е годы, нельзя обходить

анализ концепции "планирование народного образования". Исторически важным событием является разработку методологии планирования народного хозяйства, начавшейся со времени Всесоюзной конференции работников плановых органов, организованной Госпланом СССР в марте 1926 года, и находившее конкретную реализацию в виде директива о Первой пятилетке, официально принятого в апреле 1929 года, а практически вступившего в осуществлении с октября предыдущего года. При этом существовали разные взгляды в отношении оптимальных темпов развития народного хозяйства, которые стали одним из главных мотивов споров в разработке плана. Само собой разумеется, что существование таких различных взглядов сопровождалось различными мнениями об оптимальных режимах и мероприятиях в области народного образования. Правильное понимание структурной эволюции народного образования и повышения мобильности без одностороннего подхода со стороны функционального анализа может быть достигнуто только при учетывании общей картины такого всенародного стремления к планированию. Желательно было бы, чтобы автор направлял свое внимание к зависимости педагогических взглядов от процесса разработки Первой пятилетки (1926 - 1928) и процесса ее выполнения (1928 - 1932).

Поскольку нам известно, автор в дальнейшем прекратил исследование в области истории народного образования в Советском Союзе. Остается пожелать, чтобы она, обладающая такой высокой умственно-убеждающей силой, продолжала свое исследование и опубликовала труды в этой области и в дальнейшем.

本書は、1920年代から30年代前半を対象とするソビエト教育政策の研究として他に例をみない豊かな内容を持つ。著者は前著 *The Commissariat of Enlightenment* (1970) で、1917年から21年までの教育および芸術の組織化を描いたから、本書と合せて、1917年から34年のソビエトという、現代教育史上極めて興味深い時期を一望のもとに収めたことになる。こうした業績によって、彼女は、今日西側における最も注目されるソビエト研究者のひとりとして、評価されるに至った。評者も、そう考える。

本書の特徴は、その方法にある。従来のソビエト教育政策史研究は、教育人民委員部と教育関係者の議論を中心に考察してきた。様々な細かい事実は多く明らかになり、我々の知見は深まったのだが、ソビエト教育政策の全体構造を指定するフレームは、革命から今日までの一貫した発展を説くか、革命後早期の理念的挫折を説くか、のいずれかの説に立脚したままであることが多い。それに対し、彼女は、制度的なコンフリクトが、決定的要因となっており、共通の思想的前提が、前提としての機能を失い、しばしば激しい相反した政策決定となった、という当該時期の教育政策形成の構図を示した。この構図によって、教育人民委員部、コムソモール、ВСНХ、ゴスプランなどの教育政策への主張を比較考量することにより、1920年代から30年代前半のソビエト教育政策が、ソビエト社会における労働者・農民層の社会的上昇移動を可能にし現実化したのが、一方、革命後、教育政策形成の中心としての役割を期待された教育人民委員部の位置



は、年とともに低下していった、ということを明らかにした。そして、社会的移動が、スターリン体制を支える人材を輩出する結果をも持ったことを指摘している。

これによるならば、総合技術教育、全面的発達といった20年代から30年代を通じて使われた用語の内容的な異同をみいだすことも可能となるであろう。それは、今日のソビエト教育政策の評価基準を設定する基礎用意となり、彼女の研究は、現在のソビエト教育政策研究へも積極的な意味を持つのである。

さて、では彼女の著作の価値をこのように、十分に認めながら、当然必要とされたにもかかわらず、言及されなかった問題を指摘しておこう。それは、ソビエト教育政策の上位概念は何か、という問題である。つまり、20年代から30年代の教育政策を考える場合、教育の計画化の考察を欠くわけにはいかないということである。26年3月の第1回全連邦計画化大会にはじまる計画化の歩みは、29年4月、前年10月にさかのぼって実施された第1次5ヶ年計画の実施によって、ひとつの結論をみた。だが、計画化の途中での論争の中心テーマのひとつは、

実施された第1次5ヶ年計画にみる高いテンポの重化学工業化の是非をめぐって、であったように、20年代後半にはいくつかの異なる計画思想の存在を指摘することが可能である。当然そこには、対応する教育政策・制度へのいくつかの異なる構想が含まれていたのであって、この教育の計画化の全体像を描くことによって、はじめてソビエト社会における社会移動と教育は、機能的把握に偏することなく構造的に過不足なく理解できる。彼女のこのことへの理解は不十分であって、第1次5ヶ年計画策定過程(1926-28年)と実施過程(28年-32年)における教育の計画化論議への注目を要請しておこう。

聞くところによれば、著者は、今後、教育史の分野での研究は留保するとか。このように、知的興奮を覚えさせる著者が、今後ともソビエト教育政策史への関心を示しつづけ、論文を発表してくれることを切に望むものである。

(註) 小論は、1985年度文部省科学研究費奨励研究(A)「1930年代ソビエト教育政策における総合技術教育の位置」の成果の一部である。